

四半期報告書

(第47期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

ワタベウェディング株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月5日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 秀敏
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 吉澤 康
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 吉澤 康
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ （東京都中央区京橋1丁目1番6号） ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ （大阪市北区角田町2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の東京グランドプラザ及び大阪グランドプラザは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	24,876	24,137	11,325	11,127	52,082
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	254	33	△486	△493	1,892
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	64	△173	△242	△220	773
純資産額（百万円）	—	—	14,403	14,393	14,976
総資産額（百万円）	—	—	24,560	25,269	25,864
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,453.44	1,452.34	1,510.94
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	6.49	△17.53	△24.47	△22.30	78.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	58.6	57.0	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△299	63	—	—	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△1,463	△615	—	—	△3,106
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	106	150	—	—	326
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	3,269	3,749	4,237
従業員数（人）	—	—	2,484	2,523	2,435

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、第46期第2四半期連結累計期間及び第46期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第46期第2四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期第2四半期連結累計（会計）期間については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,523 [838]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	562 [324]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
リゾート挙式(百万円)	2,297	92.6
ホテル・国内挙式(百万円)	—	—
合計	2,297	92.6

- (注) 1. 当社グループは、中国子会社2社及びベトナム子会社1社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社及び国内子会社において、写真アルバムや婚礼用品等の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前年同四半期比較にあたっては、前第2四半期を新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

(2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
リゾート挙式(百万円)	4,826	104.2
ホテル・国内挙式(百万円)	6,301	94.1
合計	11,127	98.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。
4. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前年同四半期比較にあたっては、前第2四半期を新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、好調な新興国経済などの外需主導で、景気回復の兆しが見られたものの、デフレ傾向の持続や欧米の景気下振れも懸念されるなど引き続き不透明な状況で推移いたしました。また、当業界の特徴として、婚礼施行時期に季節的変動があり、当第2四半期連結会計期間はシーズンオフの時期に該当いたします。

このような状況下において、当社グループは、個性化するお客様のニーズに応えるべく、トータル・ブライダル・ソリューションの実現とグローバルな視点であらゆるサービスを融合させることで、「お客様満足度の向上」と「感動の最大化」を図り、ブライダル、アニバーサリーにおいて、すてきな生活文化を創造すべく積極的に事業展開を行ってまいりました。

「リゾート挙式」におきましては、婚礼単価が増加した結果、売上高は対前年同四半期比で上回る結果となりました。また円高基調による仕入価格の低減をお客様へ還元するため、海外挙式の一部エリアで「円高還元キャンペーン」を実施いたしました。

アジアマーケットでは、平成22年9月に、台湾台北市のハウスウェディング型婚礼施設「麗庭荘園（Grace Hill）」をリニューアルオープンいたしました。また、同年9月に、中国上海市に海外挙式総合サービス店舗「上海店」をオープンし、アジアにおけるデスティネーション挙式事業を中国大陸においても、本格的に取り組みを開始いたしました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、平成22年9月、群馬県前橋市に、地域密着型の総合結婚式場「アニバーサリーコート ラシーネ」をオープンし、地元のお客様向けの取り組みを強化いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は、主に「ホテル・国内挙式」における挙式取扱組数の減少により、売上高11,127百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業損失507百万円（前年同四半期 営業損失479百万円）、経常損失493百万円（同 経常損失486百万円）、四半期純損失220百万円（同 四半期純損失242百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント内及びセグメント間の取引消去前となっております。

① リゾート挙式

婚礼単価の増加により売上高は6,268百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は28百万円（前年同四半期 営業損失 78百万円）となりました。

② ホテル・国内挙式

メルパルクの挙式取扱組数が対前年同四半期比で下回った結果、売上高は、6,351百万円（前年同四半期比5.8%減）となり、販売管理費の削減に取り組んだものの、営業損失は522百万円（前年同四半期 営業損失407百万円）となりました。

（注）なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前年同四半期比較に当たっては、前第2四半期を新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが408百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが881百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが199百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、3,749百万円（前年同四半期は3,269百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は408百万円（前年同四半期比46.9%増）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失383百万円があったものの、減価償却費443百万円、前受金の増加479百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は881百万円(同66.9%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得824百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は199百万円(同82.3%減)となりました。これは長期借入による収入が500百万円があったものの、短期借入金の純減額600百万円と長期借入の返済による支出88百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,909,400	9,909,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万 円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	9,909,400	—	4,176	—	4,038

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社寿泉	京都市左京区岩倉南桑原町6	2,005	20.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,007	10.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	497	5.02
渡部 隆夫	京都市左京区	309	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	300	3.02
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	300	3.02
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	297	2.99
ワタベウエディング従業員持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	286	2.89
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	271	2.73
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	216	2.18
計	—	5,490	55.40

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,007千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社497千株、野村信託銀行株式会社297千株、資産管理サービス信託銀行株式会社271千株であります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社等から、平成21年5月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年4月27日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けました。しかし、当社として当第2四半期会計期間末時点における三菱UFJ信託銀行株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿に記載の株数を記載しております。

提出者 (大量保有者) の氏名又は名称	所有株式等の 総数 (千株)	株式等の保有 割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	300	3.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	320	3.23
三菱UFJ投信株式会社	15	0.15
計	636	6.42

3. 住友信託銀行株式会社から、平成21年11月9日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年10月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
住友信託銀行株式会社	548	5.53
計	548	5.53

4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年1月5日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年12月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式等の総数（千株）	株式等の保有割合（％）
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	640	6.45
計	640	6.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,906,200	99,062	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	9,909,400	—	—
総株主の議決権	—	99,062	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ワタベウェディング株式会社	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,261	1,239	1,075	1,058	1,041	910
最低（円）	1,039	995	1,005	996	853	850

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,159	4,241
売掛金	1,589	1,748
商品及び製品	249	200
仕掛品	24	27
原材料及び貯蔵品	628	615
その他	2,181	1,595
貸倒引当金	△32	△27
流動資産合計	8,801	8,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,687	6,104
土地	2,602	2,207
その他（純額）	2,905	3,251
有形固定資産合計	※1 11,195	※1, ※2 11,562
無形固定資産		
投資その他の資産	1,017	1,436
差入保証金	3,594	3,692
その他	691	803
貸倒引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	4,255	4,463
固定資産合計	16,467	17,462
資産合計	25,269	25,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,700	1,874
短期借入金	999	909
未払法人税等	—	517
前受金	2,760	2,317
賞与引当金	403	670
その他	2,077	2,512
流動負債合計	7,941	8,802
固定負債		
長期借入金	1,767	1,533
退職給付引当金	164	159
資産除去債務	619	—
その他	383	392
固定負債合計	2,934	2,085
負債合計	10,875	10,887

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,038
利益剰余金	7,556	7,878
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,770	16,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	17
繰延ヘッジ損益	△36	31
土地再評価差額金	△906	△906
為替換算調整勘定	△445	△263
評価・換算差額等合計	△1,378	△1,120
少数株主持分	1	4
純資産合計	14,393	14,976
負債純資産合計	25,269	25,864

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	24,876	24,137
売上原価	8,582	8,203
売上総利益	16,294	15,934
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	5,314	5,256
賞与引当金繰入額	236	253
退職給付費用	78	68
賃借料	3,222	3,214
その他	7,229	6,990
販売費及び一般管理費合計	16,080	15,783
営業利益	214	150
営業外収益		
受取賃貸料	33	35
受取補償金	—	32
負ののれん償却額	19	—
その他	59	54
営業外収益合計	112	122
営業外費用		
支払利息	14	13
開業費	—	58
為替差損	13	118
その他	44	48
営業外費用合計	72	239
経常利益	254	33
特別利益		
固定資産売却益	—	162
特別利益合計	—	162
特別損失		
施設店舗整理損	111	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	392
その他	13	101
特別損失合計	125	493
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	129	△297
法人税等	64	△122
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△175
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64	△173

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	11,325	11,127
売上原価	3,939	3,770
売上総利益	7,386	7,357
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,601	2,552
賞与引当金繰入額	88	192
退職給付費用	40	29
賃借料	1,597	1,583
その他	3,537	3,507
販売費及び一般管理費合計	7,866	7,864
営業損失(△)	△479	△507
営業外収益		
受取利息	1	5
受取賃貸料	17	18
受取補償金	—	16
為替差益	—	33
その他	44	17
営業外収益合計	64	92
営業外費用		
開業費	—	58
為替差損	29	—
その他	40	20
営業外費用合計	70	78
経常損失(△)	△486	△493
特別利益		
賞与引当金戻入額	71	134
特別利益合計	71	134
特別損失		
固定資産除売却損	7	12
施設店舗整理損	22	11
その他	—	0
特別損失合計	30	24
税金等調整前四半期純損失(△)	△444	△383
法人税等	△202	△157
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△226
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△5
四半期純損失(△)	△242	△220

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	129	△297
減価償却費	884	911
賞与引当金の増減額(△は減少)	△440	△266
受取利息及び受取配当金	△4	△10
支払利息	14	13
為替差損益(△は益)	△53	△7
売上債権の増減額(△は増加)	88	154
たな卸資産の増減額(△は増加)	37	△78
仕入債務の増減額(△は減少)	△152	△159
前受金の増減額(△は減少)	351	451
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	392
その他	△585	△496
小計	270	608
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△11	△13
法人税等の支払額	△562	△537
営業活動によるキャッシュ・フロー	△299	63
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△375
定期預金の払戻による収入	28	—
有形固定資産の取得による支出	△1,398	△1,166
有形固定資産の売却による収入	1	996
無形固定資産の取得による支出	△141	△152
差入保証金の差入による支出	△145	△105
差入保証金の回収による収入	164	172
その他	26	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,463	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△339	—
長期借入れによる収入	800	500
長期借入金の返済による支出	△186	△176
配当金の支払額	△148	△148
その他	△18	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	106	150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,670	△488
現金及び現金同等物の期首残高	4,940	4,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,269	* 3,749

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社ソドイエを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 21社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった迪詩股份有限公司については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円、税金等調整前四半期純利益は418百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は631百万円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は10百万円であります。 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「施設店舗整理損」は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「施設店舗整理損」は24百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「土地」は2,185百万円であります。 (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は10百万円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,340百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりま す。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,346百万円 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりま す。
2. _____	※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 58百万円 土地 636百万円 計 695百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 3,272 預入期間が3か月を超える定期預金 △3 現金及び現金同等物 3,269	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 4,159 預入期間が3か月を超える定期預金 △410 現金及び現金同等物 3,749

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,909,400株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 253株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	148	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	148	15	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	ハワイ (百万円)	中国 (百万円)	オセアニア (百万円)	ミクロネシア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万 円)	連結 (百万円)
売上高	10,862	917	419	92	241	315	12,849	(1,523)	11,325
営業利益(△損失)	△448	10	42	△17	△50	2	△460	(19)	△479

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	ハワイ (百万円)	中国 (百万円)	オセアニア (百万円)	ミクロネシア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万 円)	連結 (百万円)
売上高	23,909	1,781	764	204	711	653	28,026	(3,149)	24,876
営業利益(△損失)	68	53	45	△25	8	50	201	12	214

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。
- また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,001	404	587	1,993
II 連結売上高 (百万円)				11,325
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.8	3.6	5.2	17.6

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	2,362	1,200	1,166	4,729
II 連結売上高 (百万円)				24,876
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.5	4.8	4.7	19.0

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。
- また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。
2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・ホテル・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として、この報告セグメントごとに包括的な経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リゾート挙式」は、主として当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄などの国内外のリゾート地における挙式サービス並びにウェディングドレス・タキシード・写真アルバム等の挙式に係る付帯サービスの製造販売も行っております。「ホテル・国内挙式」は、目黒雅叙園やメルパルクに代表される国内のホテルにおける挙式・宴会・レストラン・宿泊サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	10,423	13,714	24,137	—	24,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,355	93	3,448	(3,448)	—
計	13,778	13,807	27,586	(3,448)	24,137
セグメント利益又は損失(△)	410	△235	174	(24)	150

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	4,826	6,301	11,127	—	11,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,442	50	1,492	(1,492)	—
計	6,268	6,351	12,620	(1,492)	11,127
セグメント利益又は損失(△)	28	△522	△493	(13)	△507

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

利益	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	7	2
棚卸資産等の未実現利益消去	△31	△16
合計	△24	△14

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(参考) 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	10,210	14,666	24,876	—	24,876
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,365	92	3,457	(3,457)	—
計	13,575	14,758	28,334	(3,457)	24,876
セグメント利益又は損失(△)	313	△124	189	24	214

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	4,630	6,694	11,325	—	11,325
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,485	45	1,531	(1,531)	—
計	6,116	6,739	12,856	(1,531)	11,325
セグメント利益又は損失(△)	△78	△407	△486	6	△479

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	22	11
棚卸資産等の未実現利益消去	2	△5
合計	24	6

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品については、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,452.34円	1株当たり純資産額 1,510.94円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 17.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	64	△173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	64	△173
期中平均株式数(株)	9,909,223	9,909,172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月29日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成21年7月31日をもって失効いたしました。	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 24.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 22.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△242	△220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△242	△220
期中平均株式数(株)	9,909,223	9,909,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月29日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成21年7月31日をもって失効いたしました。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

2 【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 148百万円

1株当たりの金額 15円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月1日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。